

第1部 歳入（税収）と再分配における制度設計と改革

第3章 エジプトにおける外生的レント収入と財政運営

著者	土屋 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	研究双書
シリーズ番号	583
雑誌名	開発途上国と財政 - 歳入出, 債務, ガバナンスにおける諸課題 -
ページ	[79]-106
発行年	2010
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011530

第3章

エジプトにおける外生的レント収入と 財政運営

土屋 一樹

はじめに

資源保有国の財政は、国際政治経済状況の動向に影響を受けやすい。資源の輸出が国家の主要な収入源となっている国が多いからである。例えば、典型的な資源保有国である原油輸出国では、1980年代の国際原油価格の乱高下、なかでも1980年代後半の価格下落とその後の低迷により、財政運営が困難となった。

本章では、1980年代以降のエジプトについて、資源収入の変化が財政運営に与えた影響を検討する。エジプトは、OPEC 諸国などと比較すると原油産出量は少ないものの、1975年に原油の純輸出国となり、また後述のように天然資源以外にも財政収入をもたらす外生的 (exogenous) 収入源を保有している。そして、他の資源国と同様に、財政は国際政治経済状況の影響を強く受けてきた。そこで、1980年代以降の国際的な状況変化に対して、エジプトはどのような財政運営を行ってきたのか、またどのような財政改革が指向されてきたのかを検討する。

外生的財政収入は、国際政治経済動向の影響を受ける一方で、国内経済活動の変動とは必ずしも連動しないという点で税収など一般的な財政収入と異なる。また、国内民間部門から政府部門への資源移転ではないことも外生的

収入の特徴である。本章では、このような要素を持つ外生的財政収入が財政運営に及ぼした影響に注目する。

本章の構成は以下の通りである。第1節では、エジプトの外生的収入規模の推移を明らかにし、第2節において外生的収入の盛衰が財政に与えた影響を検討する。第3節では、2003年度以降のエジプト財政状況を論じ、また、現在も進行中の財政改革の内容と目的を考察する。最後に、議論を要約し、インプリケーションを導く。

第1節 エジプトとレント

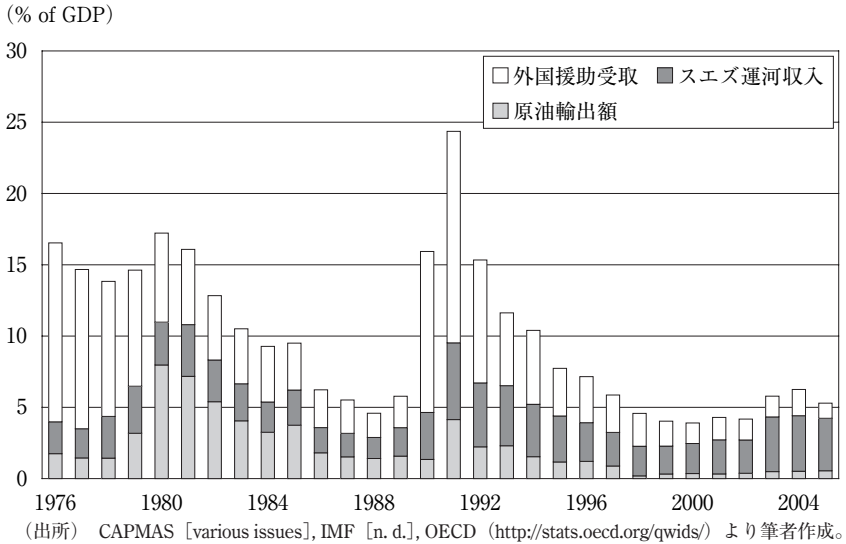
1. エジプトの外生的レント収入

エジプトに外生的収入をもたらす主な資源として、油田、スエズ運河、地政学的要素、出稼ぎ労働者、観光資源の5つがある。このうち直接的に財政収入に結び付くものは、原油資源の輸出に伴う収入（の一部）、スエズ運河通行料からの収入、そして地政学的要素に基づく外国援助受け取りであろう。出稼ぎ労働者による送金と外国人観光客からの収入は、外生的要因に基づく収入という点は他の資源と同様であるが、それらは主に民間部門による稼得であり、直接的に財政収入となるわけではない⁽¹⁾。そのため、本章ではエジプト政府の外生的収入として、原油資源収入、スエズ運河収入、および外国援助受け取りの3つを検討の対象とする⁽²⁾。

これらの外生的収入は生産活動によって生み出された利益に基づくものではなく、何らかの資源を所有していることで得られる収入である。資源を所有することで得られる利益はレント（地代）と呼ばれる。ここでレントとは、土地所有による利益（賃貸料収入）に限らず、何らかの資源を所有することで獲得できる利益（reward）である。

図1は1976年から2005年について、直接的にエジプト政府の収入となり得

図1 エジプトの外生的レント規模



る外生的レントの規模を概観したものである。各項目から発生したレントは、後述のように、必ずしもすべてが財政収入となるわけではないが、外生的レント収入規模の推移を窺い知ることができる。

エジプトにおける外生的レント規模の推移として、1980年代前半からの減少傾向、1990年代初めの一時的な急増、その後再び2000年代にかけての減少傾向が確認できる。1970年代後半の外生的レント規模はGDP比15%程度で、なかでも外国援助が最も大きな割合を占めていた。1980年代になると国際原油価格の高騰も伴い一時的に原油輸出額が急増するものの、その後徐々に減少し、1980年代末には外生的レント規模全体でGDP比5%程度にまで縮小した。

1990年代初めには、外国援助の急増およびスエズ運河収入の拡大によって外生的レント規模は再び一時的に拡大するが、外国援助規模の減少とともにレント規模全体も逡減傾向となり、2000年前後からは1980年代末と同水準のGDP比5%前後で推移している。

次に、原油資源収入、スエズ運河収入、外国援助受取の各レントについて見ていく。

(1) 原油資源収入

エジプトでは、中東地域で最も早い1869年に油田が発見され、1910年から生産が開始された。石油部門は、他産業と同様に1960年代前半までに国有化され、国営企業と外国企業による合弁方式で開発・運営が行われるようになった (Sims [2005])。その後1973年に石油省が設立されると、石油部門の開発・運営は、合弁方式に代わって生産分与方式が導入された (内田 [2008])。それに伴いエジプトの原油産出量は増加し、1975年にエジプトは初めて石油の純輸出国となった。原油産出量は1980年代初めの1日当たり約60万バレルから1995年には同92万バレルまで拡大したが、その後は減少傾向となり2007年は同64万バレルであった。一方、原油輸出量は、1985年に1日当たり約50万バレルまで拡大し、その後1990年代半ばまで同約45万バレルで比較的安定していたが、1990年代後半以降に急速に減少し、2004年には同10万バレル以下となった⁽³⁾。

原油資源に伴う外生的政府収入は、生産分与方式に従い、石油省の下にあるエジプト石油公社 (Egyptian General Petroleum Corporation: EGPC) がエジプト側のシェアとして受け取った原油を輸出することで得られる収入などである。具体的には、EGPCの法人所得税および利潤の配当という形で政府収入となる。また、外資系石油企業などから得られる法人所得税と油田探掘ロイヤリティも原油関連レント収入と言えるだろう。つまり、原油資源に伴う外生的レント収入額は、EGPCからの所得税と配当、および外資系石油企業からの所得税と油田探掘料の合計と見なすことができる⁽⁴⁾。

(2) スエズ運河収入

スエズ運河は、1869年の開通時はエジプト政府とフランス政府が大株主のスエズ運河株式会社によって運営が開始されたが、1870年代半ばにエジプト

政府はスエズ運河会社の株式をイギリス政府に売却したため、スエズ運河の利権を失った。その後、1956年のスエズ運河国有化宣言によって運河の利権はエジプト政府の管理下となったが、1967年の第3次中東戦争に伴いスエズ運河は閉鎖され、通行が再開したのは1975年であった。現在スエズ運河は、スエズ運河公社 (Suez Canal Authority: SCA) によって管理・運営されており、船舶の規模などによって決められている通行料は SCA が徴収している。

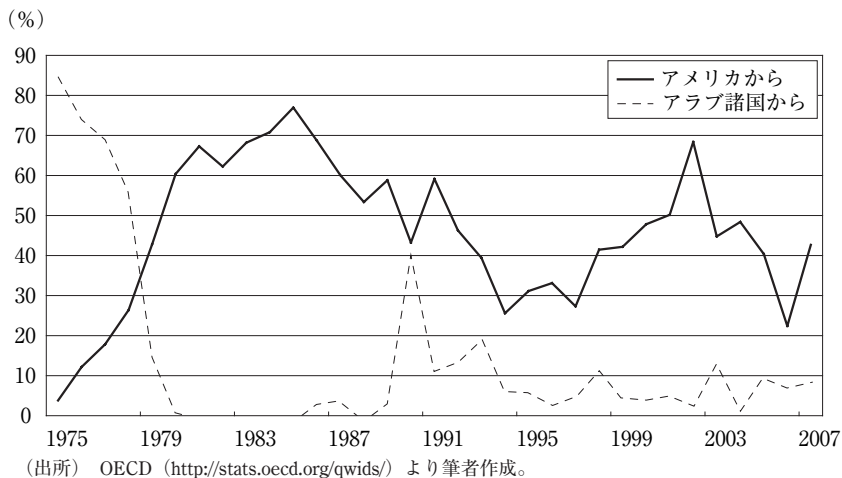
スエズ運河の通行量は、国際経済状況および国際原油価格などによって影響を受ける。1976年以降の収入規模の動向は、1980年代前半、1990年代前半、2003年以降に GDP 比でみた通行料収入が一時的に拡大しているが、他の外生的レント収入と比較すると全般的に安定的な推移となっており、平均すると GDP 比で約3%の財政収入をもたらしている。なお、スエズ運河関連のレント収入は、SCA の法人所得税と利益配当、およびスエズ運河ロイヤリティという形で財政収入となる。

(3) 外国援助受取

図1に示された外国援助 (ODA) 規模は援助国の支出額ベースであり、無償援助のみならず有償援助および技術協力の額も含まれている。従って、すべての額が政府収入として流入するわけではなく、また、用途についてエジプト政府に完全な裁量があるわけではないが、国家運営に資する資源として外生的政府収入の一部と捉えることができるだろう。

外国援助は「戦略的レント」あるいは「地政学レント」と言われるように、国際政治状況によって被援助国の受取規模が大きく変わる。とくにエジプトは、イスラエルとの関係などが援助受取規模に大きな影響を及ぼしてきた。1970年代後半は原油価格の高騰によって潤沢な富を獲得したアラブ産油国からの援助が大半を占めていたが、1979年にエジプトがイスラエルと和平条約を締結したことでアラブ産油国からの援助が停止し、それに代わり、イスラエルとの和平を後押ししたアメリカからの援助が大部分を占めるようになった (図2)。

図2 ODAの流入割合



また、1990年にエジプト政府は湾岸危機時の多国籍軍への協力によって戦略的レントを獲得し、IMFと合意した経済改革・構造調整プログラム (Economic Reform and Structural Adjustment Program: ERSAP) の実施という条件付きながら、パリクラブ、アラブ産油国、アメリカ、国際金融機関などから多額の債務削減や新規援助を引き出した。

外国援助は本来、受益国での必要性に基づいて供与される資金である。当然ながらエジプトにおいても、社会・経済開発需要などに基づき外国援助が供与された面もあると考えられるが、図1および図2に見られるように、援助供与国・規模の急激な交替や変動は、1970年代後半から1990年代にかけてのエジプトへの外国援助の大部分が地政学的要因に影響を受けていたと考えることができる。

2. レンティア国家の財政運営

エジプトはバルシャ湾岸諸国の産油国などと比べると原油関連レント（原

油輸出量)の規模は大きくないものの、スエズ運河が再開した1970年代後半以降、外国援助受取も含めた外生的レント全体で見ると、経済に占めるレントの割合は高くなる。外生的レント収入に依存した国(経済)はレントリア(rentier)国家(経済)といわれる。1980年前後のエジプト経済は、天然資源に基づく外生収入がGDPの大半を占めるような「純粋レントリア国家(pure rentier state)」とは言えないものの、外生的レントが経済に大きな影響を与えていたと考えられることから、レントリア国家的な性格を持つ国であったと考えられる⁽⁵⁾。

Beblawi [1987] は、レントリア国家の特徴として、(a) 経済に占めるレント収入の割合が高いこと、(b) レントの大部分が外生的レントであること、(c) レント収入の獲得に関わるのは国民の少数であること、(d) 政府部門がレント収入の主要な受け取り主体であることを挙げている。また、Luciani [1987] は、レントリア国家の典型的な国家機能として、レントの分配を主とする経済運営を指摘している。その際、分配する資源は、国内での経済活動からの利益に基づく租税収入を基礎とした資源ではなく、外生的レントに基づく収入に依存していることが特徴である。そして、そのような国を配分国家(allocation state)と名付けている。つまり、レントリア国家の経済運営を財政の観点から見ると、(a) 国内経済活動に基づく租税への依存度が低い歳入構造と、(b) 政府部門による雇用や広範な補助金などによる大規模な歳出が特徴として挙げられる。

エジプトの場合、配分国家的な経済構造の起源は、1960年代に採用された国家主義的な開発体制にあった。国家主義の開発体制は、国家が生活に必要な財・サービスの供給に責任を持つという分配主義的な側面を持っていた。長沢 [1998] は、1970年代以降、エジプトを含む中東地域において、国家主義の開発体制とレントリア経済が共生関係にあったことを指摘している。

第2節 レントの盛衰と財政

本節では、1975～2002年度について、外生的レントが財政に及ぼした影響を検討する⁽⁶⁾。しかしながら、エジプトの財政統計の開示が進展するのは2005年以降のことであり、それまでは要約が公表されるのみであった⁽⁷⁾。そのため本節では、IMFの政府財政統計（Government Finance Statistics: GFS）を利用する。なお、1975～1989年度については連結政府部門（consolidated government）、1991～2002年度については中央政府部門（budgetary central government）を対象とした財政統計であるため、各期間について個別に検討する⁽⁸⁾。

1. 1975年～1990年の財政とレント

まず、1975～1989年度にかけての財政状況を概観する⁽⁹⁾。表1は、GDP比で見た連結政府部門の財政状況を概観したものである⁽¹⁰⁾。同時期のエジプト財政の特徴として、1980年代半ばまでの大規模な財政、およびそれ以降の財政規模縮小傾向が指摘できる。

1980年代半ばまでの財政規模は、歳入がGDP比40%以上、歳出は同50%以上であり、エジプト経済が公的部門中心の経済構造であったことが分かる。この時期は、1960年代初めから推進された社会主義的体制による経済運営が持続不可能となり、「門戸開放政策」と呼ばれる規制緩和が開始された経済政策の転換期であった。しかしながら、1970年代末に歳出規模縮小が見られたものの、1980年代前半まで大規模な財政が続いていた。この時期の主要な支出項目は人件費、補助金、国防費の3つであり、いずれも急激に縮小することは困難であった（Handoussa and El Oraby [2006]）。そのため、歳出が歳入を大幅に上回る状況が続いており、債務残高が累積した時期であったことが推測できる。

表1 連結政府部門の財政（1975～1989年度）（% of GDP）

	1975-77	1978-81	1982-84	1985-87	1988-89
歳入	43.0	41.0	41.2	35.9	32.0
租税収入	27.3	27.3	24.8	20.8	18.2
直接税	3.9	6.7	6.8	5.4	4.7
個人所得税	1.1	2.0	0.4	0.5	0.5
法人所得税	2.0	3.2	5.3	4.1	3.3
財産税	0.8	0.6	0.4	0.3	0.3
その他	0.0	0.0	0.5	0.6	0.6
間接税	15.7	13.7	11.5	8.5	7.4
内国税	4.6	4.7	4.4	3.8	3.4
関税	11.2	9.0	7.1	4.7	4.0
その他	2.4	2.7	2.0	2.1	2.0
社会保障負担	5.2	4.3	4.5	4.8	4.1
租税外収入	11.1	12.1	14.5	12.0	11.0
配当など	6.7	6.7	7.2	4.6	3.5
その他	4.4	5.4	7.3	7.4	7.5
資本収入	1.5	1.4	1.8	1.9	1.6
贈与（外国援助）	3.1	0.3	0.1	1.2	1.1
歳出	62.2	52.9	53.1	44.2	38.5
經常支出	43.7	36.3	39.2	32.6	28.5
人件費	10.2	8.6	8.6	7.9	7.2
財・サービス	8.9	7.2	9.8	9.6	6.9
利払い	1.8	3.1	3.1	3.5	4.0
補助金・移転	22.8	17.3	17.7	11.5	10.4
資本支出	12.1	8.2	7.2	5.7	5.4
公共企業等への純貸付	6.4	8.4	7.7	5.9	4.6
財政収支	-19.2	-11.8	-11.9	-8.3	-6.5

（出所） IMF [n. d.] および IMF [2008] より筆者作成。

（注） 会計年度は、1979年までは1～12月、それ以降は7～翌6月まで。

財政規模は1980年代後半に縮小した。なかでも歳出規模が急速に縮小した結果、財政赤字幅は1980年代前半までGDP比10%を超えていたものが、1980年代末には同6.5%まで通減した。

項目別に見ると、歳入では間接税収入の割合が一貫して減少している。間接税は大きく内国税と関税とに分けられるが、このうち関税収入（輸入関税

収入)の規模が急速に縮小している。関税は、1970年代半ばはGDP比11%と租税収入の中心を占めていたが、1980年代末には同4%まで縮小した。この減少は、1970年代半ばから採用された「門戸開放政策」による貿易自由化の影響だと考えられる。

他方、歳出では1980年代後半の経常支出の逓減が顕著である。とくに、補助金と移転支出の規模が減少している。また、資本支出についても一貫して規模縮小傾向であった。なお、歳出のなかで唯一規模が増加しているのが利払いである。利払いの規模を歳出に占める割合で見ると、1975年の2.6%から1989年には11.1%にまで拡大しており、債務残高が拡大基調にあったことが推測できる。

1970年代後半から1990年の財政状況をレント規模との関係で見ると、1980年代初めの法人所得税と租税外収入の大きさとその後の縮小、および1980年代後半の人件費と補助金・移転支出規模の逓減が確認できる。

外生的レント収入は、前述のように、法人税、租税外収入(配当およびロイヤリティ)などの形で財政収入に計上されるが、それらの項目はレント規模が拡大した1980年代前半に最も規模が大きくなっている。1982~1984年の平均で、租税外収入はGDP比14.5%、EGPCとSCAが大きな割合を占めると考えられる法人所得税は同5.3%であった。詳細な統計が利用不可能なため、法人所得税および租税外収入のなかでどのくらいが原油資源(EGPC)およびスエズ運河(SCA)からの収入か明らかでないが、この時期は民間部門が未発達であったことと、国有企業の多くは赤字が問題となっていたことを考えると、法人所得税と配当の多くがEGPCおよびSCAからであったと推測できる¹¹⁾。

原油資源とスエズ運河からのレントが縮小傾向となった1980年代後半になると、法人所得税および配当規模も縮小傾向となった。Ikram [2006]では、1980年代後半の歳入減少の約半分が原油関連レント収入の減少によるものであると推計している。一方、財政統計からは必ずしも流入規模が確認できないのが外国援助である。図1からは1970年代後半にはGDP比10%程度の外

国援助が流入していたことが読み取れるが、財政統計からは確認することができない。

歳出では、1980年代前半まで配分国家の典型である人件費と補助金・移転支出の規模が大きく、GDP比25%（歳出のほぼ半分）を占めていた¹²⁾。その後、人件費と補助金・移転支出ともに縮小傾向となったが、それはレント規模の縮小などによって財政収入が逡減し、配分国家的な支出構造を維持することができなくなったからだと考えられる。また、1980年代後半の歳出規模縮小は、資本支出と公共企業への貸付縮小にも顕著に見られる。支出項目全般に及ぶ規模減少は、1980年代半ば以降のレント規模縮小（および間接税収入の逡減）のなかで、それまでのような支出構造を維持することが困難となったためであろう。つまり、1980年代末のエジプトでは、外生的レント収入とそれを活用した配分国家的な支出を行う財政運営が限界に達していたと考えられる。

2. 財政再建（1990年代の財政）

表2は1990年代の中央政府部門の財政を概観したものであるが、最も目を引くのは1990年代を通して歳出入ともに規模縮小傾向にあったことである。歳入規模の縮小は、1990年代前半には贈与（外国援助）割合の減少によって、1990年代後半は法人所得税、租税外収入および国際貿易税の規模縮小によってもたらされた。一方で、個人所得税と売上税は、1990年代を通して僅かながらではあるが拡大基調となっている。売上税は1991年に新たに導入されたもので、導入直後から間接税収入の主要項目となった。

歳出では1990年代半ばまでは利払いが最大の項目であったが、1990年代後半には規模拡大傾向は一服した。もう1つの主要歳出項目である人件費についても、1990年代を通じて比較的安定的であったが、その他の経常支出項目はいずれも縮小傾向にあった。なかでも補助金支出は一貫して規模が減少している。

表2 中央政府予算部門の財政（1991～2002年度）
（GDPに占める割合、%）

	1991-93	1994-96	1997-99	2000-02
歳入	28.5	27.6	23.1	21.1
租税収入	17.2	18.0	15.9	14.1
直接税	6.9	6.5	5.6	5.7
個人所得税	0.6	0.6	0.9	1.4
法人所得税	5.1	5.0	4.1	3.9
財産税など	1.2	0.9	0.6	0.4
間接税	7.5	8.3	8.4	8.2
売上税 ¹⁾	4.0	4.6	5.0	5.0
その他	0.1	0.1	0.1	-
国際貿易税	3.3	3.7	3.4	2.4
その他	2.9	3.2	1.9	0.2
贈与	2.3	1.2	0.6	0.7
租税外収入	8.9	8.4	6.7	6.3
歳出	29.2	28.9	24.7	25.7
經常支出	27.6	24.6	20.5	21.2
人件費	6.2	6.2	5.8	6.3
社会負担	-	-	0.9	0.9
財・サービスへの支出	5.6	5.1	3.7	2.7
利子支払い	6.7	7.9	5.5	5.6
補助金	2.9	1.8	1.6	1.5
対外支払い（capital）	0.3	0.2	0.1	0.0
国内公共部門への支出	3.3	0.7	0.4	0.0
社会給付	-	-	1.8	2.1
その他・不明	-	-	2.6	3.2
非金融資産への投資（純支出額）	1.6	4.2	4.2	4.5
經常歳出入（贈与を含む）収支	0.9	2.9	2.7	-0.1
財政収支	-0.7	-1.3	-1.5	-4.6

（出所） IMF [2008] より筆者作成。

（注） 1) 売上税は1997年に課税品目が変更された。

図1で見たように、1990年代の外生的レント規模は、1990年代初めの一時的な拡大の後、いずれの項目も縮小基調となったが、その傾向は財政収入からも読み取れる。すなわち、1990年代初めの比較的大きな贈与割合と1990年代半ばからの法人所得税および租税外収入の逡減である。表1と同様に、表

2においても贈与（外国援助）は図1に見られるほどの規模は計上されていないが、1990年代初めはその後と比べると贈与収入割合が高くなっている。また、法人所得税と租税外収入は、レント規模の推移と同様の傾向となっている。

1990年代は歳出入ともに縮小傾向であったが、歳出が歳入以上に縮小したため、1990年代半ばには経常的な財政収支の黒字幅はGDP比2%後半まで拡大し、財政収支全体でも赤字幅はGDPの2%以内で安定していた。財政収支からは、レント規模の縮小傾向にも関わらず、1990年代において財政再建が達成されたと言えそうであるが、それは緊縮財政によってもたらされたことが分かる。その背景として、1991年から始まったERSAPの実施があった。そこで、次にERSAPの改革内容を、特に財政に関係する事項について検討し、どのような施策によって財政再建が達成されたかを見ていく。

3. ERSAPと財政再建

1980年代のエジプトは、財政赤字が続いたため累積債務が問題となり、1980年代後半には経済改革を条件としてIMFとスタンドバイ協定を結び、またパリクラブとは債務返済の繰り延べで合意した。IMFから求められた経済改革の内容は、自国通貨の減価、為替レート一本化、補助金削減、税制改革など、構造調整プログラムの典型的な施策となっており、エジプトが以前のスタンドバイ協定締結の際に約束したものと同様の内容であった¹³⁾。エジプト政府は、これまでと同様に自国通貨の減価以外の改革には慎重で、結局1987年11月にスタンドバイ協定は破棄された。Richards [1991]は、改革がほとんど実行されなかった要因として、既得権益層による抵抗と戦略的レントの存在を挙げている。なかでも地政学的条件を利用して先進国から支援を引き出し、またIMFとの交渉を有利に進めることを可能とする「戦略的レント」は、エジプト政府にとって政治経済的な資源となり、痛みを伴う改革を消極的にさせるものであった。しかしながら、その後も債務問題は改善

せず、間もなく IMF と協議を再開せざるを得なくなった。

エジプト政府は、1991年5月に ERSAP の実施を条件に IMF と新たなスタンバイ協定に合意し、また同年11月には世界銀行と3億ドルの構造調整融資契約を締結した。さらに IMF が要求する改革の進展を条件に、パリクラブはエジプトの債務残高の半分（約100億ドル）を帳消しにすることに合意した¹⁴⁾。ERSAP の構造調整に関する主な内容はこれまでと同様のものではあったが、今回は着実に実行された。ERSAP はエジプトが初めて本格的に実施した構造調整および経済改革であった（Handy et al. [1998]）。

ERSAP のなかで財政に直接関わる主な改革として、歳入拡大への取り組み、通貨減価、補助金削減、政府投資削減などが実施された。歳入拡大への取り組みでは、売上税（標準税率10%）が導入された。また通貨減価によって外貨決済の原油輸出やスエズ運河通行料のエジプト・ポンド建て収入が増加した。Subramanian [1997] は、通貨減価によってエジプト・ポンド建ての原油輸出収入は GDP 比 1%、スエズ運河通行料は同 2% の収入増加をもたらしたと推計している。

歳出削減では、補助割合と対象品目の削減によって補助金支出規模の縮小が実行された。例えば、食糧品では1990年代半ばまでにコメ、茶、高品質小麦粉などへの補助金廃止、補助対象の砂糖と食用油の値上げなどが実施された。また政府投資削減では、電力および観光部門のプロジェクト規模縮小や国有企業への貸付削減が実施された¹⁵⁾。さらに、債務削減による負担軽減も大きかった。パリクラブによる債務削減によって1992～1997年に毎年 GDP の 2% 分が、アメリカの軍事債務免除およびアラブ諸国からの債務帳消し分で同 4% 分の負担軽減となった（Ikram [2006]）。他方、改革の必要性が認識されながら、有効な方策が実施されなかったのが人件費の合理化である。1960年代初めから続いている中・高等教育修了者に対する政府部門での雇用保障制度は存続し、効果的な人件費の整理合理化政策は実施されなかったのである（Handoussa and El Oraby [2006]）。

ERSAP は、売上税を導入することで外生的レント以外からの歳入拡大を

図り、また補助金削減によって配分国家的な支出構造を見直すという点で、脱レンティア国家的な財政運営に繋がるものと解釈できる。なかでも売上税は1991年の導入直後から主要税源の1つとなり、国内基盤からの歳入拡大に貢献するものであった。

しかしながら、経済安定化が達成されて間もない1990年代終わりには、再び財政収支が悪化した。アジア通貨危機や国内治安悪化などエジプト経済を取り巻く環境が不安定化したのに伴って歳入規模が逡減する一方で、一層の歳出規模縮小は困難となっていたためだと考えられる。World Bank [2001] は、1990年代後半の財政収支悪化はEGPCおよびスエズ運河収入の減少ためであり、財政収支の改善には、租税制度の改革および支出の効率化と優先度の明確化が必要だと指摘した。また、Ikram [2006] は、政府部門の雇用拡大、大規模な利払い、および偶発債務の増加が財政の不安定性を高めていたと述べている。エジプトの緊縮財政による財政運営は1990年代末までに行き詰まりつつあったのである。

第3節 経済改革の進展と財政改革（2004年～）

エジプトでは2006年度からIMFの政府財政統計マニュアル改訂版（GFSM 2001）に準拠した予算書が作成されるようになり、同時にこれまでよりも詳細な財政統計が公表されるようになった。そこで本節では、政府予算案（Arab Republic of Egypt [2008]）、財務省発行の財政報告書（Financial Monthly）などを参照しながら、最近の財政状況とレントの役割を検討する。

1. 2003年度以降の財政

表3は2003年度以降の財政状況を概観したものである¹⁶⁾。近年の特徴として、財政赤字の縮小傾向が指摘できる。財政赤字幅は、前節で見たように

1990年代終わりから悪化し、2003年度には債務返済分を除く財政赤字はGDP比10.4%であったが、2008年度には同6.7%まで縮小している。財政赤

表3 中央政府予算部門の財政（2003～2008年度）
（GDPに占める割合、%）

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
歳入（贈与を含む）	21.8	21.4	21.2	26.1	25.4	26.1
租税収入	13.3	13.8	14.1	15.8	15.4	15.3
直接税	5.2	5.8	6.1	8.0	8.1	7.7
個人所得税	1.6	1.7	1.7	1.5	1.3	1.3
法人所得税	3.4	3.9	4.1	6.3	6.6	6.2
財産税	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
間接税	8.2	8.1	8.0	7.8	7.3	7.6
一般売上税	3.1	3.3	3.5	3.4	3.2	3.6
国際貿易税	2.0	1.9	1.4	1.6	1.4	1.6
その他	3.1	2.9	3.1	2.9	2.6	2.4
租税外収入	7.2	6.1	6.0	8.3	8.3	9.2
所有資産からの収入	3.3	3.1	3.3	5.9	6.1	5.9
財・サービスからの収入	1.5	1.6	1.3	1.3	1.3	1.3
その他	2.4	1.5	1.4	1.1	1.0	2.0
贈与	0.8	1.0	0.5	0.4	0.5	0.2
取得資産からの収入	0.5	0.4	0.6	1.7	1.2	1.4
歳出	32.3	30.8	30.6	34.3	32.7	32.8
經常支出	25.6	25.4	25.7	30.2	26.4	27.7
人件費	8.1	7.7	7.7	7.6	7.0	7.0
財・サービスへの支出	2.0	1.9	2.3	2.3	2.3	2.1
利子支払い	6.2	6.3	6.1	6.0	6.4	5.6
補助金	1.7	2.1	2.6	8.8	7.2	9.4
交付金など	0.5	0.3	0.3	0.4	0.4	0.5
給付金	2.7	2.7	2.6	2.0	0.2	0.5
その他（国防費など）	4.4	4.3	4.0	3.2	2.8	2.7
公共投資（非金融資産）	4.9	4.7	4.3	3.4	3.4	3.8
公共投資（金融資産）	1.8	0.8	0.6	0.6	2.9	1.3
經常歳出入収支	-4.3	-4.4	-5.1	-5.7	-2.2	-3.0
財政収支（債務返済分を除く）	-10.4	-9.5	-9.4	-8.1	-7.3	-6.7

（出所） Ministry of Finance [various issues] より筆者作成。

（注） 取得資産からの収入は国有企業の売却，国有企業部門からの債権回収など。
公共投資（金融資産）は，主として公共企業部門への貸出。

字の再びの縮小はどのような要因によって達成されたのであろうか。以下、歳入と歳出それぞれの項目から検討する。

まず歳入では、法人所得税収入の拡大傾向、および2006年度以降の租税外収入の増加が特徴的である。法人所得税は、原油関連部門（EGPCおよび外国石油企業）、SCA、中央銀行、その他の民間企業などに分けて計上されているが、このうち外生的レント収入である原油関連部門とSCAからの所得税が法人所得税の大部分を占めている。2003～2008年度の平均で見ると、原油関連部門が法人所得税収入の38%、SCAが同25%となっている。法人所得税は直接税収入の約70%を占めることから、直接税収入の主要部分（44%）が外生的レントからの収入であることが分かる。

もうひとつの歳入規模拡大要因である2006年度以降の租税外収入では、「所有資産からの収入」項目の収入が増加しているが、その主な要因はEGPCからの配当が増加したためである（表4）。2003～2005年度はSCAと中央銀行からの配当が主要な収入源であったが、2006年度以降はEGPCからの配当が急増している。配当の急増は、国際原油価格の上昇傾向に加え、それまで石油関連補助金はEGPCの利益のなかから支出されていたのが、2006年度以降は財政統計の補助金項目に計上されるようになり、その分EGPCの利益が増加し政府への配当が増加したためである¹⁷⁾。

表4 「所有資産からの収入」の内訳
(歳入に占める割合、%)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
EGPCからの配当	0.1	-2.6	0.1	7.8	5.8	10.8
SCAからの配当	5.7	8.0	8.5	6.5	6.3	6.5
中央銀行からの配当	5.4	5.7	4.4	0.0	0.0	0.2
公共企業からの配当	2.0	1.4	0.6	0.8	1.5	2.8
利子受取	1.6	1.7	1.6	0.8	0.7	0.5
油田採掘権	0.0	0.0	0.0	2.2	1.0	0.7
携帯電話ライセンス料	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	0.0
その他	0.3	0.1	0.5	4.4	0.5	1.0

(出所) Arab Republic of Egypt [2007, 2008] より筆者作成。

以上より、最近の歳入においても EGPC と SCA 関連収入は大きな割合を占めていることが分かる。外生的レントに関する収入は、上記の EGPC および SCA の法人所得税と配当に加え、油田採掘権収入とスエズ運河ロイヤリティも該当する。もうひとつの外生的レントである贈与（外国援助）も含めると、2003年度以降の歳入に占める外生的レントの割合は表5のようになる。2004年度以降は国際原油価格高騰の影響を受けた時期であり、原油部門からの収入が拡大している。なかでも、EGPC からの収入をより明確に反映している2006年度以降は、原油部門からの収入が歳入全体の20%以上となっている。また、スエズ運河からの収入は、SCA の法人所得税および配当ともに安定的に推移しており、歳入全体の約10%を占めている。その結果、外国援助も含めた外生的レント収入は、2006年度以降、歳入全体の3分の1以上と大きな割合を占めている。

一方、歳出では2006年以降に補助金支出規模が増加したため、経常支出規模が拡大している。2006年度以降の補助金支出規模の拡大は、前述のように石油関連補助金が財政統計に計上されるようになったためである。石油関連補助金は2006年度が GDP 比6.8%、2007年度が同5.4%、2008年度が6.7%で

表5 外生的レント収入
(歳入に占める割合, %)

	2003	2004	2005	2006	2007	2008
原油部門からの収入						
所得税	2.8	4.6	3.5	14.6	13.4	12.5
配当	0.1	-2.6	0.1	7.8	5.8	10.8
油田採掘料	0.0	0.0	0.0	2.2	1.0	0.7
スエズ運河からの収入						
所得税	4.6	6.3	6.4	4.5	4.8	4.4
配当	5.7	8.0	8.5	6.5	6.3	6.5
スエズ運河使用料	0.6	0.7	0.9	0.6	0.6	0.6
贈与（外国援助）	3.1	4.2	2.0	1.4	2.0	0.8
合計	17.0	21.2	21.5	37.6	34.0	36.3

(出所) 表4に同じ。

あり、いずれの年も補助金支出全体の70%以上を占めた¹⁸⁾。従って、2006年度以降の補助金支出規模拡大は、おもに石油関連補助金の計上のためであったことが分かる。

補助金支出以外の経常支出項目では、「人件費」と「国防費」の項目は緩やかな縮小傾向に、「財・サービスへの支出」と「利払い」項目は横ばいであり、経常支出全体では、石油関連補助金を除外すると、緩やかな規模縮小基調となっている。

また、資本支出である公共投資は、非金融資産と金融資産への支出のいずれも2007年度以降に若干の増加が見られるものの、それ以前は縮小傾向にあり、歳出に占める割合は15~20%となっている。

以上から、2003年度以降の財政の特徴は、歳入規模の減少傾向からの脱却と歳出規模の緩やかな縮小であり、それに伴う財政収支の改善と言えるだろう。石油関連補助金の計上方法変更に伴い2006年度以降の歳出入規模に変動が見られるが、その分を除くと2006年度以降も引き続き歳入規模の維持と緩やかな歳出縮小が継続している。つまり2003年度以降の財政赤字幅の縮小は、人件費および国防費の継続的な規模縮小と公共投資の逡減傾向によるところが大きいと言えるだろう。

前節で見たように、1990年代末から2000年代初めには歳出規模縮小傾向が止まったにも関わらず、2000年代半ば以降に再び緩やかな歳出規模縮小傾向が見られたのは、経済成長率の上昇によって経済規模の拡大が歳出額増加ペースを上回ったからである。エジプト経済は2005年以降に高成長となり、2008年度の成長率は7.2%と、過去20年で最も高かった。

他方、外生的レント関連収入は、レント規模の低迷にも関わらず、現在でも主要な歳入項目となっている。しかしながら、財政統計からはいまだ明確には読み取れないものの、2004年以降の経済改革では税制改革や補助金改革など財政に影響する改革も実施されている。そこで、次に2004年以降の経済改革のなかで、財政に直接関係するものに焦点を絞って、その政策と現在までの成果を検討する。

2. ナズィーフ内閣の経済改革と財政

ナズィーフ内閣は2004年7月に発足したが、その直後から矢継ぎ早に経済改革が実施された。まず実施されたのは同年9月の関税制度改革で、関税率の削減（加重平均の関税率は14.6%から8.9%に削減）、関税率分類項目の簡素化（27項目から6項目）、および輸入手続きの迅速化が実行された¹⁹⁾。

また、2004年9月に所得税法改革案が発表され、2005年6月に国会承認（および大統領の署名）を経て、新個人所得税法は2005年7月に、新法人所得税法は2006年1月から発効した。新個人所得税法では、課税控除額を引き上げるとともに、これまで20%と32%の2段階だった給与所得に対する税率を10%、15%、20%の3段階とし、すべての所得階層において税率が引き下げられた。また、給与所得以外の所得についても、従来の税率20~40%を給与所得と同様の税率とし、所得の種類を問わず共通の税率（給与所得と同じ税率）が適用されることとなった。一方、新法人所得税法では、工業団地における減税・免税などの特別措置の新規付与を廃止し、立地や産業に関わらずすべての企業に対しての標準税率を一律20%とすることで、減税および処遇を統一した²⁰⁾。

歳出に関する改革では、補助金の削減（一部補助品目の価格切り上げ）が実施された。2005年度中に価格引き上げが行われた品目は、ディーゼルオイル、天然ガス、水道、電気などの生活インフラに関するものが中心で、その後もガソリン価格の漸進的な引き上げなどが実施されている。しかしながら、食糧補助金制度については、制度および価格変更の予定のないことが繰り返し明言された。

ナズィーフ内閣の経済改革は、直接投資受入を含む民間部門の投資拡大による経済成長を前面に打ち出しており、歳出入に関わる改革もその一環として実施された。例えば、関税率や所得税率の削減は、経済活動の活発化と投資拡大を主な目的としていたと考えられる。そのため、財政赤字が続いてい

たにも関わらず税率削減を実施するなど、ナズィーフ内閣での経済改革は、少なくとも短期的には歳入拡大を意図したものではなかったと言えるだろう。

一方、歳出については、一部品目ではあるものの、補助金削減が実施された。それまで補助金制度は、しばしば非効率性が指摘されながらも表立って改革の対象とされてこなかった。補助金制度の変更は社会不安をもたらすとして、抜本的な改革が困難とされていたのである (Ahmed et al. [2001])。ナズィーフ内閣の初期に実施された補助金削減も、一部品目における補助比率の削減という部分的なものであったため財政に及ぼす影響は限定的だったが、補助金制度改革への取り組みを示したものとして注目された。

財政に関わる改革は法制度だけでなく、財政の透明化および公正性を改善するために行政面でも進められた。行政面での主な改革内容は、前述の財政統計の透明化と公表、および徴税の管理運営体制の改善である。徴税管理では、旧法人所得税法での法人税徴収にあたっては税務当局が納税額を決定・通知していたが、新法では納税企業による申告制に変更し、当局の納税額決定における裁量の余地をなくした。また、新所得税法に従って自主的に登録・納税を行った場合は旧法に基づく法人所得税滞納分の支払いを免除するなど、新法の下での税務当局と納税者の新たな関係構築を企図するものとなっている。さらに、税務当局の組織変更が行われ、売上税と所得税で別々になっていた部署を一元化し、また高額納税者を担当する専門部署を新設するなど、納税手続きの簡素化・利便性を高める措置も取られた。

以上のような財務に関わる改革によって、大幅な税率削減にも関わらず、2007年度（新所得税法による納税が完全実施された年度）の所得税収入額は増加した。個人所得税（雇用所得分）の納税額は54億エジプト・ポンド（LE）から62億LEへと15%の増加、民間企業部門の納税額は73億LEから141億LEへと約2倍に増加した。2005年度以降にエジプト経済が高成長を記録していること、また国際原油価格の上昇と周辺地域の好景気によって外生的レント収入の縮小傾向に歯止めがかかったことなどにより、GDP比で見た個人および民間企業の所得税収入規模に増加傾向は確認できないものの、新所

得税法施行後における個人および民間企業所得税の税収額の増加は、経済成長に伴う増加に加え、税務行政改革による納税者との信頼関係構築や納税手続きの簡素化などの効果も反映されていると考えられる²¹⁾。

3. 財政運営の現状と課題

現在エジプト政府は、2011年度までに財政赤字幅（債務返済分を除く）をGDP比3%以内をすることを財政の中期目標としている。目標達成には一層の財政収支改善が必要であるが、そのための方策として、歳入面では売上税などの租税改革が、歳出面では補助金制度の合理化が検討されている。租税改革では、売上税の付加価値税（VAT）への移行と不動産税の課税基盤および税率の改革が予定されている²²⁾。一方、補助金制度の合理化では、補助金制度の効率性向上と、一物品目の補助率削減が進められている。なかでもエネルギー関連の補助金においては、既にエネルギー集約産業の企業向けのエネルギー（天然ガスおよび電力）供給価格の段階的切り上げ、および一般向け石油関連製品の価格切り上げが実施された²³⁾。

補助金制度の合理化以外にも、公共サービスの効率化による歳出負担軽減の可能性が指摘されている。IMF [2007] は、国際的に比較した場合、エジプトの公共サービスの効率性は教育と医療に関しては平均的であるが、社会保障制度において非効率であることを指摘している。

しかしながら、上記の改革によって財政赤字幅GDP3%以内が達成できるかどうかは不透明である。それは、表5で見たように、現在の歳入の3分の1以上が外生的レントによるものであるため、歳入は国際経済状況から大きな影響を受けるからである。もっとも、原油については、主要な財政収入源のひとつであると同時に補助金支出の過半が石油関連製品への支出であり、原油価格の変動が今後のエジプト財政にどのくらいの影響を及ぼすかは明らかでない面もある。

今日でもエジプトの財政は外生的な変化に脆弱であると言えるが、最近の

変化として、国内経済政策に基づく歳出入の変動に関しては財政規律を維持する姿勢を明確にしている。例えば2008年4月末、ムバーラク大統領は、高インフレ率への対応として、次年度から予定されていた公務員賃金の引き上げ率を15%から30%へ変更すること、地方公務員の能力給の上限を引き上げること、および年金支給額を20%切り上げることなどを急遽提案し、その後国会で承認された⁹⁴。財務省は、大統領の提案に沿って賃金引き上げが実施された場合の必要資金を2009年度で計128億 LE (GDP比1.3%)と見積もり、その財源としてエネルギー価格の切り上げ、タバコの売り上げ税率の切り上げ、自動車登録費用の値上げ、経済特区におけるエネルギー集約産業への免税制度廃止など、いくつかの歳入増加策を同時に実施することを決定し、財政赤字を悪化させない措置を取った (Ministry of Finance [2008])。ここからは、現在のエジプト政府は財政中期計画に基づいて、規律を重視した財政運営を行っていると考えられる。なかでも、追加的な支出計画に対して具体的な財源を示し、財政規律の維持が可能なることを釈明するなど、説明責任を意識した財政運営は2004年以前には見られなかった変化である。

おわりに

エジプトの財政は、1970年代後半以降、外生的レントの増減に大きな影響を受けてきた。外生的レントの減少が顕著となった1980年代後半は歳出入規模も急速に縮小したが、財政赤字は継続し、IMFに支援を要請するに至った。エジプトは1980年代末までに、外生的レントの配分を中心とする配分国家的な財政運営が限界に達していたのである。

1990年代になると、債務削減およびERSAPの実施によって財政再建が実現したが、それは経常支出の削減を中心とする緊縮財政によるものであった。しかしながら、外生的レントが再び縮小した1990年代後半になると、財政赤字も拡大傾向となった。2003年以降には外生的レント規模に若干の反転が見

られるものの、1980年前後あるいは1990年代初期の規模には及ばず、歳入規模に顕著な拡大は認められない。もっとも、現状においても外生的レント関連の収入が歳入全体の3分の1以上を占めており、主要な財源となっている。

他方で、現在のエジプトは、租税政策の刷新および財務改革を実施するなど、財政分野での改革を積極的に推進している。依然として財政収入に占める国内民間部門からの租税収入の割合は小さいものの、最近の改革は新たな財政枠組みの構築に向けた取り組みとして注目される。

エジプト経済は、純粋レンティア国家とは言えないものの、外生的レントが財政収入に大きな影響を与え続けてきた。エジプトに限らず、何らかの資源を利用し外生的レント収入を主要な歳入項目の1つとしている国は少なくない。外生的レントは、本章で見たように、資源が枯渇しなくとも国際政治経済状況の変化によって増減する。そのため、外生的レントに依存した財政運営は不安定なものになりやすい。しかしながら、レンティア国家的財政運営を短期間で転換することは困難である。たとえ法制度を変更しても、歳出構造の変更や有効な財政運営体制の構築には中長期的な取り組みが必要となるからである。外生的レント収入に翻弄されない安定的な財政運営を行うためには、緊縮財政による調整だけでなく、国内財源基盤の拡大を伴うような財政改革、なかでも財務ガバナンスの向上が不可欠である。

[注] _____

- (1) 出稼ぎ労働者の送金については、国内経済とは無関係で、また多くが産油国への出稼ぎであることから間接的な原油関連レントとする議論もある。詳しくは Beblawi [1987], Luciani [1995]などを参照。
- (2) その他の外生的レント収入として、国家による独占事業（特に貿易の独占）からの収入が挙げられることもある (Ibrahim and Ibrahim [2003])。
- (3) エジプト政府およびEGPCは、原油産出量および輸出量を定期的に公表していないため、正確な原油輸出量は明らかでない。図1の原油輸出額の値は、エジプト統計局の統計年鑑による。しかしながら、IMF [2005]はエジプトの公式統計における原油輸出額は過小であることを指摘し、例えば2003年度の実際の原油輸出額は公式統計よりも約10億ドル多いと推計している。

- (4) エジプトでは2003年から天然ガスの輸出が始まったが、天然ガス輸出も原油輸出と同様にEGPCがエジプト政府の実施機関となっている。
- (5) Beblawi [1987] は、エジプトやシリアのような、原油などの天然資源がGDPの大部分を占めるわけではないが、外生的な収入がGDPの主要な構成要素の1つであり、経済に大きな影響を与える国のことを準レンティア国家 (semi-rentier state) と呼んでいる。準レンティア国家についてはSchwarz [2008] を参照。
- (6) エジプトの会計年度は、1979年までは1～12月、それ以降は7～翌6月までである。本章では、1980年以降の年度は後半の年で表す。例えば、1990年度という場合、1989年7月～1990年6月の1年間を指す。
- (7) 2005年までは、予算に関しては官報に要約が掲載されるのみで、詳細について一般公表されることはなかった。また決算報告は、外国貿易省（現在は貿易産業省）、中央銀行、IMFから要約が公表されるのみで、財務省が財政報告書を公表することはなかった (Oxford Analytica [2005])。
- (8) 1975～1989年度は中央政府部門を対象とした財政統計が公表されておらず、また1990年代からは連結政府財政は公表項目が限られているため、中央政府部門の財政を検討対象とした。なお、エジプトの政府部門分類および予算編成の仕組みについては土屋 [2008]、World Bank [2001]、Ikram [2006] を参照。
- (9) この時期のエジプトは、前述のように統計データの公開が進んでおらず、概要が公表されるのみであった。そのため、例えば国有企業部門からの租税収入や補助金支出の内訳などを財政統計から覗き知ることはできない。
- (10) GFSM1986に基づく分類で、各3年間の単純平平均値（ただし1988～89年度は2年平均）を取っている。
- (11) 民間部門の未発達は、個人所得税が小規模なことからも推測できる。
- (12) しかしながら、実際の全補助金支出額を計ることは困難である。それは、生活物資全般に及ぶ間接的な補助制度の存在、1991年までの複数為替レート、価格規制など、正確なコスト把握が困難な部分が大きいからである (Harik [1992])。
- (13) これ以前にもエジプトは、1962年、1964年、1977年にスタンドバイ協定を、また1978年に拡大信用供与ファシリティをIMFとの間で締結した。
- (14) パリクラブでの債務削減は、1990年に発生した湾岸危機に対するエジプトの対応への「恩賞」という政治的な理由によるものである。また、アメリカからの軍事債務70億ドルおよびアラブ湾岸諸国からの債務60億ドルも帳消しとなった。
- (15) 国有企業の多く（314社）は民営化候補企業として持ち株会社17社の下に再編され、政府の貸付保証と財政からの投融資が廃止された。
- (16) エジプト財務省によるGFSM2001に準拠した財政統計は、2003年度分まで

遡って公表されている。

- (17) エジプト政府が石油関連財（電力を含む）への補助制度を開始したのは、1974年からである（Harik [1992]）。
- (18) エジプトは、石油関連補助金の支出額において、世界で最も支出額の多い国の1つである（IMF [2007]）。例えば、ガソリン価格は、1992年～2006年までのレギュラーガソリン価格は1リットル当たり1.0LE（約18円）、2006年7月の価格改訂後でも同1.3LEであった。その後2008年5月に再び価格が引き上げられ、1リットル当たり1.75LEとなった。
- (19) おもな関税率は、原材料や建築資材（セメントなど）は2%、食糧や燃料は5%、非耐久消費財は22%、耐久消費財（乗用車など）は40%などとなった。その後、2007年および2008年にも一部品目において関税率削減が実施された。
- (20) それまでの標準法人所得税率は、32%あるいは40%であった。しかしながら、レント関連部門（石油とスエズ運河）の所得税率は改正されず、EGPCとSCAは40%、石油企業は40.55%が維持された。
- (21) World Bank [2007]によると、2006年度の法人所得税の申告数は、前年度から80万件増加し、計250万件以上になった。
- (22) 財務省は、売上税改革によって歳入はGDP比2～2.2%増加すると推計している（Ministry of Finance [2008]）。また不動産税改革は、カイロおよび大都市圏の非農業用地にのみ税率40%を課している現行制度を、他の都市も含めて50万LE以上の評価額の非農業用地について借地料の10%を課税する制度に改めるものである。
- (23) エネルギー集約産業とは、石油化学、液化天然ガス、セメント製造、鉄鋼の各産業を指す。
- (24) 賃金率引き上げの対象となる国家公務員数は約590万人、地方公務員数は約340万人である。なお地方公務員の能力給は、従来、基本賃金の25%が上限であったものを75%に引き上げるというものである。

〔参考文献〕

<日本語文献>

- 内田勝巳 [2008]「エネルギー・水資源開発と環境政策」（山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジア経済研究所 275-302ページ）。
- 土屋一樹 [2008]「エジプトの財政状況」（柏原千英編「開発途上国と財政問題」調査研究報告書 アジア経済研究所 109-137ページ）。
- 長沢栄治 [1998]「中東の開発体制——エジプトにおけるエタティズムの形成——」

(東京大学社会科学研究所編『20世紀システム4 開発主義』東京大学出版会 207-238ページ)。

< 英語文献 >

- Ahmed, Akhter U., Howarth E. Bouis, Tamar Gunter, and Hans Löfgren [2001] *The Egyptian Food Subsidy System: Structure, Performance, and Options for Reform*, Research Report 119, Washington, D. C.: International Food Policy Research Institute.
- Arab Republic of Egypt [2007] *Financial Statement of the Draft of the State General Budget for the Fiscal Year 2007/2008*, April, Cairo: Ministry of Finance.
- [2008] *Analytical Statement of the State General Budget Draft for the Fiscal Year 2008/2009*, May, Cairo: Ministry of Finance.
- Beblawi, Hazem [1987] “The Rentier State in the Arab World,” in H. Beblawi and G. Luciani eds., *The Rentier State*, London: Croom Helm, pp. 49-62.
- CAPMAS [various issues] *The Statistical Yearbook*, Cairo: Central Agency for Public Mobilisation and Statistics.
- Handoussa, Heba, and Nivine El Oraby [2006] “Civil Service Wages and Reform: The Case of Egypt,” in Ahmed Galal and Nadeem Ul Haque eds., *Fiscal Sustainability in Emerging Markets*, Cairo: American University in Cairo Press, pp. 229-254.
- Handy, Howard et al. [1998] *Egypt: Beyond Stabilization, Toward a Dynamic Market Economy*, Occasional Paper 163, Washington, D. C.: International Monetary Fund (IMF).
- Harik, Iliya [1992] “Subsidization Policies in Egypt: Neither Economic Growth nor Distribution,” *International Journal of Middle East Studies*, 24(3), pp. 481-499.
- Ibrahim, Fouad N., and Barbara Ibrahim [2003] *Egypt: An Economic Geography*, London: I.B. Tauris.
- Ikram, Khalid [2006] *The Egyptian Economy, 1952-2000: Performance, Policies, and Issues*, Routledge Studies in Middle Eastern Economies, London: Routledge.
- IMF [2005] *Arab Republic of Egypt: Selected Issues*, IMF Country Report No. 05/179, Washington, D. C.: IMF (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2005/cr05179.pdf> —2009年8月5日アクセス)。
- [2007] *Arab Republic of Egypt: Selected Issues*, IMF Country Report No. 07/381, Washington, D. C.: IMF (<http://www.imf.org/external/pubs/ft/scr/2007/cr07381.pdf> —2009年8月5日アクセス)。
- [2008] *Government Finance Statistics* (CD-ROM), Washington, D. C.: IMF, September.
- [n.d.] *International Financial Statistics Online*, Washington, D. C.: IMF (<http://>

- www.imfststatistics.org/imf/ 2009年 8 月 5 日アクセス)。
- Luciani, Giacomo [1987] “Allocation vs. Production States: A Theoretical Framework,” in H. Beblawi and G. Luciani eds., *The Rentier State*, London: Croom Helm, pp. 63–82.
- [1995] “Resources, Revenues, and Authoritarianism in the Arab World: Beyond the Rentier State?” in Rex Brynen, Bahgat Korany and Paul Nobel eds., *Political Liberalization and Democratization in the Arab World: Theoretical Perspectives*, London: Lynne Rienner, pp. 212–227.
- Ministry of Finance [2008] *Egypt: Briefing on the Recent Wage and Subsidies Increases and Offsetting Budgetary Measures*, The Macro Fiscal Unit, June.
- [various issues] *Financial Monthly*, Cairo: Ministry of Finance (<http://www.mof.gov.eg/English/publications/Reports%20and%20Indicators/monthly%20reports> 2009年 8 月 5 日アクセス)。
- Oxford Analytica [2005] “Egypt: Fiscal Transparency,” in *Country Report 2005*, Oxford: Oxford Analytica.
- Richards, Alan [1991] “The Political Economy of Dilatory Reform: Egypt in the 1980s,” *World Development*, 19(12), pp. 1721–1730.
- Schwarz, Rolf [2008] “The Political Economy of State-formation in the Arab Middle East: Rentier States, Economic Reform, and Democratization,” *Review of International Political Economy*, 15(4), pp. 599–621.
- Sims, Charlotte [2005] *Petroleum Industry Developments in Egypt*, Cairo: American Chamber of Commerce in Egypt.
- Subramanian, Arvind [1997] “The Egyptian Stabilization Experience: An Analytical Retrospective,” Working Paper No. 18, October, Egyptian Center for Economic Studies.
- World Bank [2001] *Egypt: Social and Structural Review*, Report No. 22397-EGT, June, Washington, D. C.: World Bank ([http://lnweb90.worldbank.org/caw/cawdoclib.nsf/0/15E01E60D0B3EB3E85256C5E0066CC6A/\\$file/Egypt22397.pdf](http://lnweb90.worldbank.org/caw/cawdoclib.nsf/0/15E01E60D0B3EB3E85256C5E0066CC6A/$file/Egypt22397.pdf) 2009年 2 月 5 日アクセス)。
- [2007] *Doing Business in Egypt 2008*, Washington D. C.: World Bank (http://www.doingbusiness.org/documents/subnational/DB08_Subnational_Report_Egypt.pdf 2009年 8 月 5 日アクセス)。

〔ウェブサイト〕

エジプト財務省	http://www.mof.gov.eg/english
エジプト中央銀行	http://www.cbe.org.eg/cbe.htm
OECD (ODA 統計)	http://stats.oecd.org/qwids/